



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	観光を通じた平和構築の可能性 : パレスチナにおける日本人現地体験ツアー参加者の調査から
Author(s)	高松, 郷子
Citation	CATS 叢書, 11, 333-344
Issue Date	2017-03-07
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66658
Type	departmental bulletin paper
File Information	CATS11_44.pdf



観光を通じた平和構築の可能性

パレスチナにおける日本人現地体験ツアー参加者の調査から

高松 郷子

在エジプト日本国大使館 書記官

／北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 博士課程

1. 研究の背景・目的・調査方法

国際観光の発展が加速する中、平和でなければ観光はできないと言われていた従来の視点を見直し、紛争や占領が継続する地域において、観光振興により政治的安定をもたらすための研究が必要であると説く研究者が増えている (Webster and Ivanov 2014)。このうち Blanchard and Higgins-Desbiolles (2013) は、世界各地の 20 人の観光研究者によって執筆された「観光を通じた平和構築：国際市民によるヒューマン・セキュリティの実現」(題は筆者による仮訳)¹⁾ の結章において、人権侵害や人命損失が見られる場合でも、多くの観光研究は中立的な提言をするに留まり、当該地域の政治体制・情勢に言及する研究が稀有であるとして、従来の研究姿勢に対するアンチテーゼを提起した。特にパレスチナ²⁾のように現在でも国際法上違法な軍事占領が継続している地域においては、地域住民が人権侵害や人命損失を恐れず、権利と自由が保障される「Peace with Justice (=公正な平和)」の実現に向け、観光がどのように貢献することが可能であるかという点について、現地の事情に一步踏み込んだ研究をしていく必要があると説いた (p.260)。この指摘はその後に続く観光と平和の研究に影響を与えている。

上記の研究視点を発展させ「責任のある観光」に着目した Issac (2014) は、責任のある観光客により、紛争地域におけるモラル的規範や住民の存続等についての問いが提起され、観光体験に基づいた現地の正確な状況について知識の生産が行われる事 (normative and existential knowledge question and production, p.93) が平和構築に貢献する可能性があるとして提起している。ここで言う「責任ある観光」とは、1980 年代以降、マスツーリズムへの批判と反省から、自然環境にかかる負荷を軽減し、観光を通じて地域社会に貢献することを追及するオルタナティブ・ツーリズムの一環として行われるようになったものを指す (Isaac 2014)。

上記のように観光に関わる平和研究の分野では、紛争地において観光を行う事が平和と公正を獲得するためのツールとなる可能性が提起され、その動向が注目されている。本研究は、このような観光に関わる平和研究の分野の新しい問題提起に基づき、既往研究例の少ないパレスチナのオルタナティブ・ツーリズムに焦点を当て、実際にパレスチナ観光に参加した観光客を対象に調査を行った。これにより第 1 に観光客のパレスチナに対する意

識の変化が見られるのか、第 2 に観光客が紛争地域を訪れることで、その地域に平和や安定をもたらすことにつながるのかという点について検証することを目的としている。

調査データは、パレスチナ暫定自治政府により 2013 年 11 月 11 日から 15 日にかけてヨルダン川西岸地区（以下、西岸地区）で実施された「パレスチナ・ユース・ウィーク」に参加した日本人参加者を対象に、筆者による参与観察およびアンケート調査、そして上記回答者を対象に、帰国後約 1 年にあたる 2014 年 11 月 20 日から 12 月 10 日に行った追跡調査（回答者は 19 名のうち 12 名：男性 4 名・女性 8 名）から得られた 2 種類のデータを使用した³⁾。

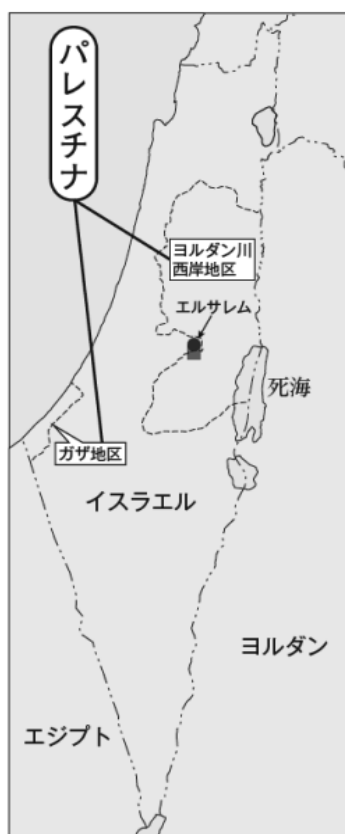


図 1：パレスチナ周辺図（出所：筆者）

2. 観光を通じた平和構築へのアプローチ：オルタナティブ・ツーリズム

パレスチナには、エルサレムやベツレヘムで知られる宗教遺産のほか、古代エジプトからギリシャ、ローマそしてイスラム王朝等が持ち込んだ文化遺産が存在する。また地中海や死海の低地から丘陵地へ上り、地球の最も深い溝、大地溝帯へ広がる大地には数千種の動植物が生息する豊かな自然が見られる。観光客の 8 割は欧米からのインバウンド観光客が占め、その目的は巡礼や遺跡訪問である。訪問客数は第 2 次インティファダ時（2000-2005 年）に激しく落ち込み、観光業は壊滅状態になったが、その後徐々に回復し、

2013 年には 350 万人以上の観光客がパレスチナを訪問している (Palestine International Chamber of Commerce 2013)。しかし大部分の観光はイスラエル業者による大型ツアーにより行われ、そのほとんどがイスラエル側に宿泊するようツアーが組まれているため、観光業における利益の 9 割以上はパレスチナ人に享受されていないという問題が指摘されている (Kassis 2013)。そして建設・修復・補強許可の取得が困難であり、また入植地や分離壁の建設等により破壊や浸食の危機があるため、文化・自然遺産の保護管理は困難な状況になっている (Taha 2009)。

このような状況下、1980 年代、エコツーリズムの影響を受け、パレスチナでは従来とは異なる視点で自然を体験するツアーや、教会活動の一部として行われたホームステイ (民泊)、また文化体験プログラム等が実施されるようになった。その後 1995 年には、もともと観光客の多いベツレヘム県に拠点を持つ NGO、オルタナティブ・ツーリズム・グループ (Alternative Tourism Group 以下「ATG」) が設立された。ATG はパレスチナを支持し連帯を表明する外国人観光客の層を確保し、パレスチナ観光業界が崩壊状態にあった第 2 次インテファダ時にも年間 1,000 人以上の観光客を集めていたことから、その活動方針と運営形態はパレスチナで観光事業を行う NGO から注目されている⁴⁾。

ATG は発展を続け 2008 年、パレスチナで「責任のあるツーリズム」や「公正なツーリズム (Justice Tourism)」を実践していた複数の NGO や教会、大学らと協同し、占領下のパレスチナの状況を、観光を通じて変換 (=トランスフォーム) することを観光客、巡礼者、そして観光業関係者に呼び掛ける「行動綱領 Code of Conduct」を発表した⁵⁾。行動綱領では、観光客にツアーを計画する際は一つの場所のみに留まらず、できるだけ現地のパレスチナ人との接触を行い、多角的な体験をすること、ホスト・コミュニティについて良く学び、地元の人々に対して尊敬の念を持つこと、そして環境への負荷を軽減することを促している。またパレスチナで得た経験や知識について自国でも知り合いや家族に共有することを促し、それがパレスチナにおける観光体験をより人間的な体験として深め、出会った人々やホスト・コミュニティに裨益を還元する方法であるとしている。

このように、コミュニティが主体的に観光を形づくる活動が、パレスチナ発の情報を世界に向けて発信し、地元の「人々のニーズや公正な平和を獲得するための原動力になる」という認識がパレスチナの住民主導のツアー主催者の間で深まっていった (Kassis & Solomon 2013)。その後 2010 年には、ATG を含む住民主導のツアーを行う 7 つの NGO が中心となり、観光関連のイベントや手工芸品づくりを行う約 20 の団体と共に一つのネットワークとしてまとめた、パレスチナ体験型ツーリズム・ネットワーク (Network for Experiential Palestinian Tourism Organizations, 以下「NEPTO」) が創立された。上記の団体が行う体験型ツアーは 50 以上となり、政治的な主張をアピールするアドボカシー的要素を持つツアーから、トレッキングやパレスチナ人家家庭でのホームステイ体験等の文化や自然体験を観光客に提供するツアーまで含まれている⁶⁾。

パレスチナには NEPTO 加盟団体が行うツアー以外にも、個人ガイドが分離壁等を見せ

るポリティカル・ツアーや、旅行会社が扱うパレスチナでの歴史・文化・自然を体験するオルタナティブ・ツアー、そしてイスラエル NGO (English Tour や Wall Tour 等) によるイスラエルとパレスチナの状況を観光客に伝えるツアー等がある。これらのツアーは、規模は小さいながらも住民の実際の生活や置かれている現状を伝える一般的な手段となっている⁷⁾。

3. ツアー客回答に見られるパレスチナ観光体験の特徴⁸⁾

まず、パレスチナ・ユース・ウィークの概要は以下のとおりである。2012 年に開始されたこのイベントは、パレスチナ青年スポーツを管轄する高等青年評議会が海外のパレスチナ支援者・理解者を増やす目的で毎年 11 月 11 日から 15 日まで開催するとして開始された⁹⁾。各国の若者を中心とした参加者を対象にパレスチナの現状を知るための各地訪問や文化イベントが組まれており、パレスチナまでの旅費は参加者が支払うが、パレスチナ内の宿泊・交通・食事は主催者がカバーする形態となっている。2013 年 11 月の開催時は、日本以外ではエジプト、ヨルダン、北アフリカ諸国、アイルランド、スペイン、スリランカ、北欧諸国等から合計約 200 名が参加した。この中で、日本からは国別では最も多い 23 名が参加し、その中には東京にある駐日パレスチナ常駐総代表部からのパレスチナ人スタッフ 1 名、および参与観察目的で参加した筆者が含まれている。個人旅行者として 20 人以上の日本人がパレスチナのみを訪問することは稀であるため¹⁰⁾、パレスチナの新聞でも報道された (写真 3)。

上記の日本人客に筆者が実施した「パレスチナ・ユース・ウィークに関する参加者アンケート」(回答数 19 名：20 代から 70 代までの男性 10 名・女性 9 名) において、パレスチナ訪問前のパレスチナのイメージについて尋ねた質問に対しては、紛争の地：89.5%，世界三大一神教の聖地：57.9%，古代文明の地：21.1%，砂漠の世界：15.8%，その他：21.1%という回答が得られた (複数回答可)。

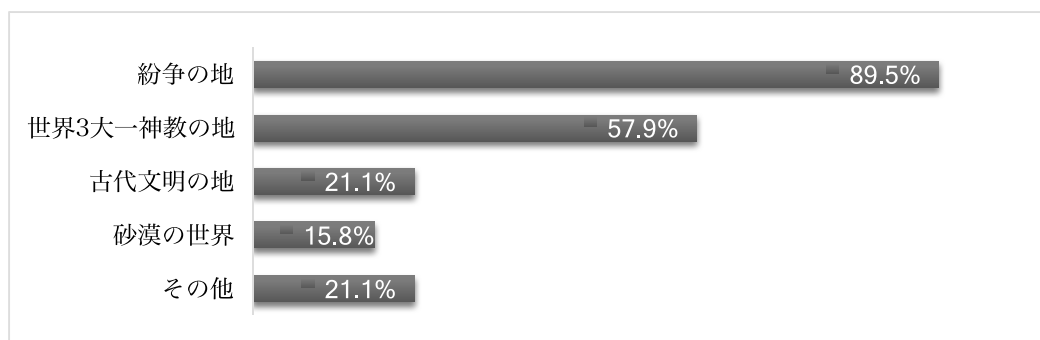


図 2 訪問前のパレスチナについてのイメージ(出所：筆者)

このうち、訪問後にパレスチナのイメージが変わったと答えた回答者の自由記入には以下のような内容が見られた。

- ・ 何よりも驚いたのは、パレスチナ人が非常に親切であるという事です。実際に彼らと接してみてテロを起こすような人々ではないと感じました。訪問前は、アラブ人は過激であるというイメージが強かったのですが、決してそうではありませんでした（女性 20 代）。
- ・ 思ったよりもきれいで食事もおいしく、何より親切で温かい人たちが多かった（女性 50 代）。
- ・ パレスチナ人の温かさ、人情味を感じた。街も予想していた以上にきれいだった。車も整備されていたのは意外（男性 50 代）。

そして訪問で最も良かった点については、「触れ合った人々から温かいもてなしや親切な対応を受けたこと」84.2%、「パレスチナの現状を知ることができた」57.9%、「宗教的に重要なサイトを訪問することができた」26.3%、「砂漠・オアシス等の独特な自然風景を見る事ができた」15.8%、「食事がおいしかった」15.8%、「様々な時代の遺跡を訪問できた」10.5%であった（複数回答）。

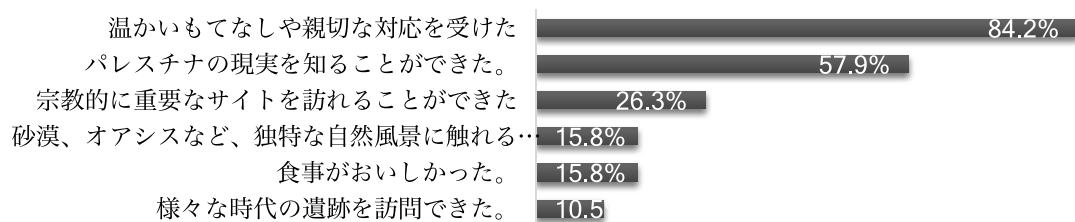


図 3 パレスチナ訪問で最もよかった経験(出所：筆者)

また帰国 1 年後の 2014 年 11 月に実施した追跡調査（回答数 12 名）では、訪問後「パレスチナに関心を持つようになった」83.3%、「パレスチナ関係のニュース・情報を自主的に集めている」75.0%、「パレスチナ関係のイベント・活動に参加するようになった」66.7%、また「自分でパレスチナ支援のための活動を開始した」41.7%という回答が得られた。

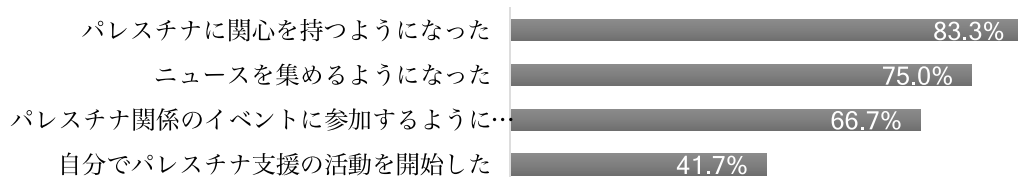


図 4 帰国後におけるパレスチナへの関心・関わり(出所：筆者)

そして 1 年が経過した後も継続してパレスチナを支援したいと思わせる、現地での経験については以下のような回答が見られた。

- ・ マラソン大会で迷子になった際、現地のパレスチナ人が案内してくれて、最終的にゴールまでタクシーで乗せてくれた。お金を払おうとしたが、受け取らなかった。また、路上でパンを焼いている人をバスから眺めていたら、売り物にもかかわらずプレゼントしてくれた。今まで 10 ヶ国ほど旅をしたことがあるが、パレスチナ人は最も親切な人々であると感じた。彼らはイスラエルの支配を望んでいないため、独立の支援をしたいとは思っているが、具体的に行動できていないのが実情である（男性 20 代）。
- ・ 素朴で人を歓迎し受け入れようとする素質を感じた。厳しい生活環境でも強さと誇りを持って生きている人々に会った。ジェリコの郵便局で働いている男性は、上司の意地悪にめげずに、丁寧に親切に対応してくれたことが忘れられない。町によって雰囲気は違うが、基本的に嫌な思いをしたことがない。子どもたちは人懐っこく、たくましい。東エルサレムの難民キャンプからの帰りに、バスにパスポートを落としたが、知人を通して私の手元にパスポートが戻ってきた時に、人との繋がりを大事にしている人たちなのではないかと感じた（女性 20 代）。

全体のうち、訪問前からパレスチナ支援の活動を行っていたのは回答者の 50.0%であり、このうち以前から活動していたが訪問を機に新しいパレスチナ支援の活動を始めたのは 3 名であり、以前のかかわりがなく支援活動を開始したのは 1 名であった。新たに開始されたパレスチナ関係の活動例は「パレスチナ料理やシンポジウム」、「パレスチナ刺繍の帯をパレスチナからオーダー」、「旅のお話会やパレスチナフェスティバルへの出演、ピース写真展等」、「アニメの企画」また「パレスチナに捧げる音楽 CD 制作」であった。そして「またパレスチナを訪問したい」100%、「家族や知人にパレスチナ訪問を勧める」91.7%という回答を得ることができた。



الرئيس خلال لقائه برام الله امين وفود التضامن مع شعبنا
استقبل نائب وزير الشباب والرياضة المصري ووفودا دولية مشاركة في اسبوع الشباب الفلسطيني
(تصوير: نادر غنايم)

写真 1 ツアー4 日目に大統領府に招かれた日本人参加者（筆者：前列右から 2 番目）

出所：Al Hayat Jadeda 紙 2013 年 11 月 15 日

アンケート全体を通して、ツアーに参加したことでパレスチナについてポジティブな印象を持ち、占領下に置かれているパレスチナの状況に対する支援の気持ちが芽生えていることが観察できる。しかし、ツアー実施・運営については、全員の参加者がプログラムのタイムマネジメント、事前の説明不足、ツアー目的の説明の欠如、直前のスケジュール変更、ほかの国からの参加者との交流の場の欠如、プログラムとプログラムの間の待ち時間が長すぎる、ホテルが騒がしい、等の点について改善が必要だとコメントしている。

4. ツアーによる効果

(1) ネガティブなイメージの払しょく

まず、本ツアーの実施目的はパレスチナの現状についての正確な理解を促し、支援者層を増やすことを促進するアドボカシーである。また来訪により、それまで持っていたパレスチナに対するイメージを改め、現実に即した状況の認識を促すことである。パレスチナについてはテロや戦争の報道から危険であるというイメージが強く、観光客向けに発信される渡航情報は、渡航への注意の喚起、または渡航の回避を促すものが大半を占めており¹¹⁾、観光資源についての情報は皆無と言って良い。また観光市場の大半を占めるイスラエル業者からの意図的な妨害や、パレスチナ人に対する歪曲した情報を観光客に伝えるガイドの言動等も報告されている（飛奈 2008）。

このためパレスチナ観光を推進する上でのチャレンジ（課題）は、市場の拡大や宿泊観光客数を伸ばすことだけではなく、パレスチナ主導の観光情報の発信と強いネガティブなイメージを払拭することにあると言える。実際に来訪した体験を通してパレスチナの状況を把握し、それらの体験を世界の各地で流布する外国人が増えれば、小規模かつ地道な方法ではあるがイメージの転換が可能になっていることがわかる。訪問前は「アラブ人は過激であるというイメージが強かった」けれども「実際に彼らと接してみてテロを起こすような人々ではないと感じた」という回答は、観光客が訪問前に持っていたパレスチナについてのイメージを大きく変え、実際の状況に即した認識をするようになったことを示唆している。これは前出の Isaac（2014）が述べたように、責任のある観光客により、紛争地域におけるモラル的規範や住民の存続等についての問いが提起され、観光体験に基づいた現地の正確な状況について知識の生産が行われる事に該当していると言える。

(2) 観光を通じた平和の担い手の創出

今回の調査結果では、日本人ツアー参加者がパレスチナからの帰国後、現地で見聞した情報を語るのみにとどまらず、NGO や独自の活動を通じてパレスチナ支援を開始するケースが見られている。無論、訪問先の体験に感化された観光客が帰国後、自主的になんらかの社会貢献活動を興す事例はパレスチナ観光に限定されたことではない。例えばエコツアーに参加した後、環境問題について意識を持った観光客が環境問題を考えるための活動や

エコショップ等の事業を自国で開始したという例は数多くあるだろう。しかし、パレスチナの場合には、軍事占領が半世紀近く続いており、国家が成立できない状態に置かれている。そのような状態であることについて、通常のメディアでは限定的な報道しかしておらず、あらゆる情報が抑制されている環境であるため、現地体験を心に刻んだ観光客が媒体となり、支援活動をパレスチナの外で興すこと、そしてその一連の活動をコミュニティによる自主的な観光活動により展開し続ける事ができることはパレスチナの自立にとって重要な意義を持っていると言える。

またパレスチナのツアー主催者は、パレスチナのみでなくイスラエルについても見学することを奨励することが多い。その両方を見学することで、両者にとって公正な見解を観光客が見出してくれれば良いという考えである¹²⁾。そして日本人観光客の中にもパレスチナのみではなくイスラエルの状況も見た上で自分の判断をしたいと言う発言が見られている。これは観光客が両者に対して公正に観察をしようとする意識を持ち、このためより正確に現実に即した状況の把握を望んでいることを示している。

5. おわりに

本研究は、観光に関わる平和研究の最新動向、すなわち当該地域における規範を問い、コミュニティが安定して存続するための環境について研究を行う必要があるという問題提起を受け、パレスチナを訪れる外国人観光客の役割を考察したものである。Isaac (2014) は、平和構築の担い手は紛争当事者の二者だけではなく、観光客もその役割を担うことが可能であると説いている (p.97)。本研究ではパレスチナにおいて行われたツアー参加者の調査から、サンプル数は少数であるが、実際に観光で紛争地域を訪れることにより、「観光体験に基づいた現地の正確な状況についての知識の生産」が行われていることが明らかになった。続いて、観光客が自国で家族や知人にパレスチナにおける実体験を語り、帰国後に支援活動を開始する姿が観察された。このような例は、数としては非常に小規模で限定的であるが、帰国後においても現地の状況に理解を示し支援的な活動の担い手となる、つまり「責任のある観光客」として、観光により地域社会に貢献する役割を、自発的に担う観光客が出始めているものと読み取ることができる。

こうした一連の流れは紛争の当事者だけではなく、観光客という第三者が平和構築の担い手として関わるという、観光客による「公正な平和」の構築に新たな視点を加えることを可能にしていると言えるだろう。これまではこうした視点に立つての実証的研究は非常に少なかったが、本研究のような観光客の意識や役割についての研究をさらに深めることで、現在占領が継続しているパレスチナ、またその他の紛争地域において、地域住民の生活や社会的状況を改善することに対する観光のもつ可能性について広く考察することが可能になると考えられる。

Blanchard and Higgins-Desbiolles (2013)は、平和研究の父ヨハン・ガルトゥングによ

り触発された研究の流れを受け、「公正な平和」が実現される環境とは、紛争のない状態（＝消極的平和）ではなく、観光客を受け入れる地域の住民にとって、多様な形態の暴力とそれらを生み出す社会的構造が存在しない状態（＝積極的平和）であると指摘している（p.3）。では、ここで言う「公正な平和」を実現するために観光はどのような役割を果たすことができるのだろうか。本研究で行ったインタビュー調査では、地域主導型の観光活動を行っている NGO の代表者から、「観光客にはパレスチナだけでなくイスラエルも含めた両者の姿を見てもらいたい」という回答が得られた。そして観光客の方も直接訪問し両者の状況を理解すること望み、実際にそうしていることがわかった。つまり、旅程の中にパレスチナ側だけでなくイスラエルを含めた両者の状況がわかるプログラムとすることにまず公正さが求められているのである。そして、そのようなプログラムから得られた体験について観光客が自国に帰り伝える情報の内容や方法にも「公正さ」が求められていることは言うまでもない。

パレスチナの住民は、これまでの歴史の中で大きな政治変革や紛争を幾度となく経験している。特に 20 世紀に入ってからにはイスラエル国家建設や列強植民地主義による領土・利権争いの狭間で、自分たちの意思とは関係なく動く政治情勢の影響を受けてきた（Kassis & Solomon, 2013）。このような状況において観光はコミュニティの住民が主体的にパレスチナ発の情報を世界に向けて発信できる数少ないツールであり、住民が観光を行っていくことが、地元の人々のニーズを外に伝え、住民にとっての「公正さ」を検討する場を提供することになっていると言える。その中で、外国人観光客が紛争地域におけるモラル的規範や住民の存続等についての問い、現地の正確な状況について知識の生産を行う事は、「公正な平和」の実現のため、観光客が果たす役割における中核部分をなしているのである。

なお今回の調査は試験的な側面もあるため、一部の責任のある観光客の行動や帰国後の状況を除いて、その後の活動の広がりや現地への影響等については調べることができなかった。そして今回の調査対象となったツアーはモニターツアー的側面もあるため、観光客についてはもとよりパレスチナを支援する意識が強いということも考えられる。今後はこのような影響を抑えた環境で対象を選定する等の工夫をし、現地住民と帰国後の観光客とのつながりがあるのか等を対象に含め、責任のある観光の具体的な展開状況を調査する等の課題が残されている。

謝 辞

本文で行った調査は、実施にあたり北海道大学観光学高等研究センター及び駐日パレスチナ常駐総代表部の協力を得ている。ここに感謝の意を表する。

注

- 1) 英文の題は “Peace through Tourism Promoting Human Security through International Citizenship”である。
- 2) 現在のヨルダン川西岸地区およびガザ地区を指す。
- 3) 筆者はパレスチナにおけるオルタナティブ・ツーリズムの状況を調査するため、2012年5月から2015年7月にかけて合計約26週間の現地調査を西岸地区において実施した。このうち本文では主にオルタナティブ・ツーリズムを実施するNGO代表者への聞き取り調査を使用した。
- 4) ラミ・カシス氏 ATG 代表への聞き取り調査より。
- 5) The Palestinian Initiative for Responsible Tourism
(http://www.atg.ps/pdf/code_of_conduct.pdf) 閲覧日 2017 年 1 月 28 日。
- 6) ラエッド・サアデ氏 NEPTO 共同創設者への聞き取り調査より
- 7) 前掲 4)
- 8) 同ツアープログラム、2 種のアンケート調査質問票は紙面の都合上割愛した。
- 9) 同イベントは 2014 年 7-8 月のガザ侵攻の死傷者への哀悼の意を表するため開催が中止されて以降、再開されていない。
- 10) パレスチナに訪問する日本人観光客の統計は「その他の国々」のカテゴリーにまとめられているため、具体的な数字は存在しない。またパレスチナには国境管理と空港施設がないため、観光客の出入りはイスラエル経由となる。このためイスラエルを訪問する日本人観光客数から、その 6 割から 7 割がベツレヘムを含む西岸地区を訪問していると推定されている（ファトヒ・ファラシーン、パレスチナ中央統計局観光統計局長への聞き取り調査から）。なおイスラエル中央統計局の国別外客数統計によれば、2015 年にイスラエルを訪れた日本人観光客は約 2 万 1 千人であったとされる（イスラエル中央統計局 CBS 2015）。
- 11) 外務省海外安全ホームページでパレスチナはラマラ、ジェリコ、ベツレヘムを囲む小さなエリアのみが「十分注意してください」（薄い黄色）、それ以外の西岸地区とガザ地区は「渡航中止勧告」（オレンジ色）となっている。（http://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo_044.html#ad-image-0）閲覧日 2017 年 1 月 28 日。
- 12) 前掲 4)

文献リスト

Al Hayat El Jadeda

2013 “International Delegation received by Ministry of Youth and Sports at the Palestinian Youth Week ” (題名は筆者の仮訳), 15 November 2013.

Blanchard L. and Higgins-Desbiolles, F.

- 2013 “Peace Matters, Tourism Matters” in L. Blanchard & F. Higgins-Desbiolles eds., *Peace through tourism: Promoting human security through international citizenship*, pp. 1–15, Oxon: Routledge.

Central Bureau of Statistics of Israel (CBS)

- 2015 “Tourist Arrivals and Day Visits by Country of Citizenship 2015”.

Isaac, R.

- 2014 “Responsible Tourism and Development in the Context of Peace-Building” in Wohlmuther, C. & Wintersteiner, W. eds., *International Handbook on Tourism and Peace*, Centre for Peace Research and Peace Education of the Klagenfurt University/Austria and UN World Tourism Organization, pp. 87-100.

Kassis, R.

- 2013 “The Struggle for Justice through Tourism in Palestine”, in Blanchard L. & Higgins-Desbiolles F., ed. *Peace through Tourism Promotion of Human Security through International Citizenship* 225-240. New York: Routledge.

Kassis R. & Solomon R.

- 2013 “The Pilgrimage for Transformation Project Shaping a Tourism for Peace with Justice” in Blanchard L. and Higgins-Desbiolles F., ed. *Peace through Tourism Promotion of Human Security Through International Citizenship* 241-252. New York: Routledge.

Palestine Tourism Sector

- 2013 Palestine International Chamber of Commerce, August 2013, p8.

Taha H. (ed.)

- 2009 *Inventory of Cultural and Natural Heritage Sites of Potential Outstanding Universal Value of Palestine*, the Department of Antiquities and Cultural Heritage, Ministry of Tourism and Antiquities, Ramallah.

飛奈裕美

- 2008 「エルサレム旧市街のパレスチナ社会における占領下の諸問題と抵抗—商店街の事例から—」 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科『アジア・アフリカ地域研究』7-2: 214-237, 2008年3月。

Webster, C. and Ivanov, S.

- 2014 “Tourism as a Force for Political Stability”, in Wohlmuther, C. & Wintersteiner, W. eds., *International Handbook on Tourism and Peace*, Centre for Peace Research and Peace Education of the Klagenfurt University/Austria and UN World Tourism Organization, pp. 167-198.

現地聞き取り調査

ファトヒ・ファラシーン氏 (Mr. Fathi Faraseen) パレスチナ中央統計局観光統計局局長

2013 年 11 月 13 日

ラミ・カシス氏 (Mr. Rami Kassis) オルタナティブ・ツーリズム・グループ代表

2014 年 6 月 19 日

ラエッド・サアデ氏 (Mr. Raed Saadeh) NEPTO 共同創設者

2014 年 2 月 27 日